

種別(番号を含む)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
公益事業				
1	必要な者に対し、相談、情報提供、訪問、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連携調整を行う等の事業			
2	必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ、文化的活動、就労、住環境の調査等を支援する事業			
3	入浴等の支援が必要な者、独力では生活の確保が困難な者等に対し、住居を確保又は確保する事業			
4	日常生活を営むのに支障がある状態の確保又は悪化の防止に関する事業			
5	入所施設からの退院・退所を支援する事業			
6	子育て支援に関する事業			
7	福祉用具その他の器具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業			
8	ボランティアの育成に関する事業			
9	社会福祉の増進に資する人材の育成、確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等)			
10	社会福祉に関する調査研究等			
11	事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業			
12	介護保険法の厚労省サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設支援事業を市町村から委託する事業			
13	有料老人ホーム			
14	社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業			
15	公益的授業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業			
16	その他()			
収益事業				
種別(番号を含む)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1	法人の所有する不動産を賃借して行う貸付			
2	駐車場の経営			
3	公共的、公共的施設内の売店の経営			
4	その他()			
その他の事業				
種別(番号を含む)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1	介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用費負担軽減			
2	地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3	地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4	災害時における各種支援活動の実施			
5	貧困・生活困窮者等を対象とした住居の確保、食事提供等の生活支援の実施			
6	自治人との連携による人材育成事業			

	役員 親族		氏名	取次	任期	親族等特別関係者の有無			理事の親族	交際					理事と 職務との兼務	評議員への 出席回数				
	親族	他の社 会福祉 法人の 役員				その他	社会福 祉事業 の学識 経験者	地域の 福祉関 保者		地域の 代表者	利用者 の家族 の代表	その他	施設整 備又は 運営に 密接に 関与す る業務 を行う者							
評議員			～		～															
			～		～															
			～		～															
			～		～															
			～		～															
			～		～															
			～		～															
			～		～															
			～		～															
			～		～															
	総設長		松波 名		専任			就任年月日 平成9年10月1日												
	職員	常勤専従	16	労働業務	常勤	6	出席者数	6	出席率	100%	17	9.1	17	9.1						
施設																				
理事会																				
評議員 会	決議事項																			
	評議員の決算・事業計画、監事監事報告、理事選任 理事選任・特別手当 次年度の予算・事業計画 決議事項																			

→社会福祉法人新会計基準を適用していません。

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額
(1) 事業活動資金収支差額	
① 事業活動収入	
・ 介護報酬等の公費(※)	
・ 利用者負担金(※)	
・ その他収入	
② 事業活動支出	
・ 人件費支出	
・ 事業費支出	
・ 利用者負担軽減額	
・ その他支出	
(2) 施設整備等資金収支差額	
① 施設整備等収入	
・ 施設整備補助金等の公費	
・ その他収入	
② 施設整備等支出	
(3) その他の活動資金収支差額	
① その他の活動収入	
② その他の活動支出	
当期末資金収支差額	
前期末支払資金残高	
当期末支払資金残高	

(※) 医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額
(1) サービス活動増減差額	
① サービス活動収益	
② サービス活動費用	
減価償却費	
国庫補助金等特別積立金取崩額	
その他サービス活動費用	
(2) サービス活動外増減差額	
① サービス活動外収益	
② サービス活動外費用	
(3) 特別増減差額	
① 特別収益	
② 特別費用	
当期活動増減差額	
前期繰越活動増減差額	
当期繰越活動増減差額	
基本金取崩額	
その他の積立金取崩額	
その他の積立金積立額	
次期繰越活動増減差額	

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額
(1) 資産の部	
① 流動資産	
② 固定資産	
(2) 負債の部	
① 流動負債	
② 固定負債	
(3) 純資産の部	
減価償却累計額	

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

積立金の目的	積立金の目的	積立金の目的	積立金の目的	積立金の目的
人件費積立金	人件費支出のため	6000		
保育所施設・設備積立金	保育所施設・設備購入のため	30800		
施設・設備積立金	幼稚園施設・設備購入のため			
	中期の将来			7-3 建物
	中期の将来			7-2 建物

5. 関連当事者との取引の内容

取引の相手	取引の名称	取引の場所	取引の目的	取引の期間	取引の金額	取引の科目	取引の期

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免		
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施		
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施		
4 災害時における各種支援活動の実施	○	平成20年度
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の確保、食事提供等の生活支援の実施		
6 他法人との連携による人材育成事業		
7 その他 ()	○	平成20年度

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「－」を記載している。